

質疑並びに一般質問

12月定例会は、市長選挙後の初議会となりました。招集日に市長より施政方針が示され、6日間にわたり22人の議員が市の政策について提言し、課題や市政運営等についていただきました。ここでは、その一部をお知らせします。※この記事は各議員が要約して執筆しています。

見て+ 各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます(公開期間は4年間)。

柏清風

つむらやのりひと
円谷 憲人



ホームタウン規制緩和 本市とレイソルへの影響は

Q Jリーグが発表したホームタウンの規制緩和について、衝撃を持って受け止めているサポーターは多い。特にクラブが広域的な活動にシフトすることで、クラブとホームタウンの関係が希薄になることが懸念されているが、本市とレイソルへの影響は。

A そういった懸念の声があることは理解しており、今後の動向を注視したい。一方で、チームの広域的な活動をきっかけに、近隣自治体との連携や、新たに本市の活力、魅力をアピールする機会にもなる。全国のホームタウンとなっている自治体とも情報共有しながら、チーム側とはより関係性を深め、さらなる地域の発展に向けた連携を進めていく。

Q 今季、苦しいシーズンの中で一生懸命応援する方がたくさんいた。市民にとってレイソルは大きな存在だと再認識した。より信頼関係を深めてほしいと思うが、見解は。

A コロナ明けに向けていろいろなアイデアを出しながら進めていきたいし、株式会社柏レイソルと本市の関係を非常に大事にしていきたいという気持ちを担当部署も確認できたので、しっかりと連携強

化をしてまいりたい。

TX沿線地区 交通危険箇所の総点検を

Q つくばエクスプレス沿線の地域では、人口増に伴う通行量の増加、道路の新設、複数の工業団地が立地していることなどにより、以前とは交通事情が変化している。危険箇所を洗い出し、優先順位を持って対策を講じていくべきだと考えるが、市の対策は。

A 御指摘のとおり、徐々に道路整備やまちづくりが行われ、日々交通事情が変わってきている。今後、危険箇所が移り変わることが予想されるので、職員によるふだんからの道路パトロールや、学校や地元の声に耳を傾けることで危険箇所を認識し、問題解決に取り組みたい。その上で優先順位が高い事案から順次、予算を確保し、道路の安全対策に努めていく。



人口増となっているつくばエクスプレス沿線

柏清風

はまだちかこ
浜田 智香子



子どもへのワクチン接種

Q 子ども・保護者へメリット・デメリットを理解してもらうためにホームページ等でもしっかり発信すべきでは。

A 接種券とともに保護者向けの説明書を同封している。ホームページやSNSでも情報発信に努めていく。

こども食堂

Q 近隣センターを利用しているこども食堂について、国からの通知でも運営に格別の配慮を、という通知も来ている。行政としてもう一步踏み込んだ支援をしていただきたいがどうか。

A こども食堂の認知度が広く浸透してきており、その重要性や必要性を感じている。使用料の減免や優先予約になろうかと考えているが、年度内をめどにスピーディーに実現できればと考えている。

ひとり親家庭支援

Q 本市独自の制度である高等職業訓練促進資金貸付について。現在、看護師・准看護師・介護福祉士・保育士の4資格を対象としているが、その時代のニーズに

即した支援が必要であることから見直ししていくことを提案するがどうか。

A 対象者が将来にわたり安定した収入を得られる支援となるよう市独自の貸付制度の対象資格の見直しを検討していく。

児童生徒のタブレット端末活用

Q 学校外、特に自宅での活用状況の把握はどうか。

A 活用時間・使い方・健康への影響について保護者の方の御心配があることは認識している。今後適切な運用のためにも3年度末に児童生徒・教職員・保護者からのアンケートを実施し、広く御意見を伺う機会を設けるよう検討していく。

医療的ケア児の通園

Q 4年度からの受入れ体制の運用変更と、看護師の確保についてはどうか。

A 従前は医療的ケアの観点から受入れを判断してきたが、今後は様々な状態等に依りて判断していく。4年度に新たに正規の看護師の採用を行い、訪問看護の利用も検討していく。

柏清風

むらこし まこと
村越 誠



農業振興・地域振興

Q 農業担い手確保・魅力ある農業にするための方策が求められている。対応は。

A 担い手の確保、育成、生産性の向上、消費の拡大を主軸に一体的に取り組み、所得向上を図り、持続可能な農業に努める。

Q 道の駅しようなんの運営体制強化や農家主体の運営をどう進めていくのか。

A 出荷農業者との意見交換の場を求め、農業者と一体となった農産物直売所の運営を促し、新たに一層の農業振興、地域振興が図られるよう努める。

市民生活の向上―踏切・道路問題、不法投棄問題、柏市公園の管理運営向上―

Q 高柳近隣センター脇の踏切は、一部の踏切装置が歩道を狭くしているために、車が通過できないことと併せて、歩行者の行き来ができない。周りの道が抜け道化している状態である。今後の政策は。

A 当該道路箇所に集中している車両を分散させるために周辺道路を整備することが有効である。踏切部分の歩行者対策は、路面標示による安全対策を考える。

Q 不法投棄問題の現状と防止策は。

A 不法投棄禁止看板及び立入禁止テープを設置し、監視パトロールを継続している。産業廃棄物処理事業振興財団(知+)に相談した。管理不全土地管理命令制度の

情報収集・改善策を検討していく。未然防止対策として監視パトロールや防止看板の設置なども引き続き講じていく。

Q 手賀の丘公園の立地条件から今後の魅力ある公園運営、整備の説明を伺う。

A 保全と活用のバランスを考慮し、魅力向上を図り、手賀沼周辺の地域活性化につながる公園の運営、整備に努める。



手賀の丘公園 (どんぐりの家)

教育行政

Q GIGAスクール構想(知+)では、学習端末トラブルが続発。1人1台端末の活用・進行状況の課題検証等を含めた説明を。

A 各学校で「いつでもちょこっと使う」端末活用をしている。今後実践事例集を作成し、端末の有効活用に努める。児童生徒の発達段階に応じた情報モラル教育指導の指針として育成プログラムを作成。ネットモラル教材を全校に導入し、各学校で活用の推進を図る。

柏清風

ふくもと あい
福元 愛



若者等への横断的支援と地域支え合い

Q 青年期～壮年期の支援は十分か。

A 十分でなく抜け落ちていていると考える。

Q 若者や現役世代に対する分野横断的な連携と支援が必要だが、本市の状況は。

A 4年度から重層的支援体制整備事業の創設を検討しており、各専門相談機関がスクラムを組み、複雑化・複合化した課題の解決に向けた伴走支援を行う。

Q 本市独自の現役世代を含む多世代向け地域包括システムを構築してはどうか。

A 福祉の総合相談窓口でのアプローチやラコルタ柏の多世代交流企画等を通じ、緩やかな見守りと地域づくりを推進する。

ごみ出し困難者支援、地域のたすけあい/家庭系ごみ削減への取組

Q 環境部のごみ出し困難者支援と、保健福祉部のたすけあいサービスの理想的なすみ分けとは。全般を把握しているか。

A 社会福祉協議会や関係部署と協議、調整、制度設計を行ってきたが、事業開始後はそれぞれが独立して進めてきた。今後は情報交換の機会を設け、支援の充実に努める。

Q 市民の関心と意識向上のため、じんかい収集車にデザイン性を持たせては。

A ごみや収集車に対するイメージ向上にもつながり有効なため、検討したい。

小学校高学年の英語の教科化

Q 中学英語への円滑な接続には英語教育の小中連携が重要だが、本市の現状は。

A 指導内容の理解や小学校から中学校への学びのつながり等、教員が見識を深める機会を今後は増やす必要がある。研修や相互の授業参観等を促進していく。

国際交流(姉妹友好都市、周年事業)

Q 4年度以降迎える姉妹友好都市関連の周年事業をどのような展望で進めるか。

A 市の国際交流事業は、現在指定管理者であるNPO法人柏市国際交流協会と市が連携し実施してきた。今後も、2者が両輪となり各種事業に取り組む。

浸水被害への対応(みどり台・大青田)

Q 機能不全である土路からの流出により浸水被害が発生しているが、対策は。

A 現況を調査し、本来の流下能力を發揮できるように水路のしゅんせつ等を行う。

柏清風

あびるよしあき
阿比留 義顯



上下水道の統合

Q 上下水道局の統合によって何がどのように効率化されるのか。

A 両事業を通じた1人の管理者の下で予算編成や決算処理、消費税の計算、申告

などの企業会計のノウハウを組織内で共有し、事務の効率化を図るとともに、入札や予算執行等での迅速な意思決定や一体性のある事業計画の作成が可能となる。利用者サービスの面で料金収納や給排水



産業廃棄物処理事業振興財団

平成4年に厚生省、全国知事会、日本経済団体連合会などによって設立された財団法人。国、地方公共団体、産業界からの基金をもとに処理事業者や排出事業者に対して様々な支援を行い、産業廃棄物の適正処理や資源循環に努めている

GIGAスクール構想

文部科学省が推進しているもので、児童生徒向けに1人1台の端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子供たちの個性に合わせて、資質・能力を一層確実に育成できる教育環境を実現することを目指す取組



こども食堂

地域住民等で構成される民間団体等の取組として、無料または安価で食事や温かな団らんを提供する場所のこと。家庭における共食が難しい子供たちに対し、共食の機会を提供している



手続等の窓口サービスの一元化、広報や啓発活動の一元化が可能になるほか、緊急時や災害時には両事業で人員を相互補完し、より迅速な対応も可能にするなど、危機管理体制の強化につながる。

Q 河川排水課と下水道部門が分離するが、災害対応の指揮命令系統はどうなるのか。

A 災害対策本部が設置されれば市長の指揮の下に対応するが、それに至らない場合は土木部長の指揮の下、総務部防災安全課と調整を図りながら対応する。上下水道統合後も現在の体制を維持する。

Q 上下水道局下水道各課と土木部河川排水課との業務のすみ分けはどうなるのか。

A 下水道部門は污水管や雨水管の整備と維持管理を担い、河川部門は公共下水道以外の河川や水路、地域排水管の整備と

維持管理、雨水貯留浸透施設の整備、開発行為等における雨水流出抑制指導を担う。

防犯ボックス【知+事業】

Q これまでの活動状況、今後の市の取組について。

A 平成27年11月に酒井根二丁目に開設されたが、今年度末に閉所すると県の方針が示された。これまで防犯ボランティアの方々と合同パトロール、近隣小中学校児童生徒の下校時の見守りなどを実施し、また合同パトロール3か所の防犯活動上のアドバイスなどを行い、防犯活動の担い手の育成に取り組んでいる。今後は青色回転灯パトロール車両での巡回や広報活動、市職員との合同パトロールや防犯診断などにより引き続き自主防犯活動のさらなる促進、支援に努める。

文化行政について

Q コロナ禍の文化芸術活動への影響実態把握について問う。

A 文化活動の在り方は文化施策を検討する上で非常に重要であると考えており、その歩みを止めることのないように取組

を進めていきたいと思う。

Q 高齢化や安全対策として、高低差のある舞台ステージに登る階段と手すりの設置を研究していただきたい。

A どのような形態が効果的か、研究していく。

公明党

こまつ さちこ
小松 幸子



市立柏病院現地建て替えについて

Q 市長は、施政方針の中で現地で建て替えを進めていくとあるが、どのようなスケジュールで早期の建て替えを進めていくのか。

A 施政方針で表明したとおり、現地で建て替えを進めていく。基本計画、その後、建物の配置や間取り等の概要を定める基本設計、建物の素材や構造等を定める実施設計、その後、工事の入札、発注の手続きを行い、工事に着工となる。病院を運営しながら行うほか、敷地は広いものの空地が少ないなど建築上の課題がある。利用者にとってよりよい医療環境が提供できるよう取組を進める。

新型コロナウイルス感染症対応について

Q 8か月を待たずに3回目のワクチン接種を実施する考えはあるのか。

A 追加接種の前倒しについては今後ブレークスルー感染【知+】を防ぐ観点からも必要であると考えている。ワクチン供給の範囲内で優先度を見据えながら、8か月を待たずにできる限り6か月に前倒しを考えている。

北柏駅北口土地区画整理事業について

Q 北柏駅北口駅前の約1.4haの区域にできる商業施設と子育て関連機能の施設事業者は、令和4年3月上旬には決定することであるが、将来構想についてはどうか。また、北柏駅のバリアフリー化、

南北自由通路等の今後は。

A 商業施設においては、1,000㎡以上の食品売場と日常生活に必要な店舗を併設することを条件としている。子育て関連施設においては公共性の高い施設であることや先進性を要求している。令和4年2月にプレゼンテーション審査を実施し、令和4年3月には事業者を決定する予定。7年度中にオープンする予定。南北自由通路整備事業では、新たな北口駅前へのエレベーターなどのバリアフリー化を図り、整備完了後は24時間南北の通行が可能となる。



北柏駅北口に広がる民間施設建設予定地

通学路の安全対策について

Q 国道16号、西部消防署前の交差点を通過して通学している松葉第一小学校の児童およそ190名がとてつもない危険な通学路で通っているが、安全対策は。

A このたびの御指摘を踏まえ、学校などの意見を交えた上で、歩道の一部を着色するなど児童が安全に通行できる対策を協議の上、実施していく。

公明党

つかもと りゅうたろう
塚本竜太郎



がん検診率の向上

Q 国立がん研究センターの発表によると、2020年は新規がん患者が減少しており、この背景には新型コロナウイルスの感染リスクを避けるための受診控えや緊急事態宣言によるがん検診の中止または延期が影響していると思われる。2020年の本市のがん検診率の増減をお示しただくとともに、検診率を向上させるため、ワンコインがん検診、約500円のがん検診を実施してはどうか。

A 胃がん検診は10.7%から8.0%、大腸がん検診は14.7%から13.3%、乳がん検診は35.2%から30.4%にいずれも減少している。現在、市民税非課税世帯と70歳以上の胃内視鏡検査を除く受診者について、自己負担なしで受診できるようにしている。がん検診は国等の補助が少ないため、直ちに全てのがん検診の自己負担を500円とすることは困難であるが、ほかの事業とのバランスを考慮しながら、自己負担の在り方を考えていきたい。

酒井根五差路の信号機設置

Q 酒井根五差路、民間バス会社車庫前の

交差点は、酒井根・中原の防犯ボックス【知+】のセーフティーアドバイザーが、南部地域で一番危険な交差点と指摘しており、先輩議員も長年信号機設置に取り組んでこられている。信号機設置に向けての現在の進捗状況はいかがか。

A 2年度に物件補償・用地取得の契約を取り交わし、3年度末までには土地の引渡しを受ける予定である。来年度に交差点の改良工事を行い、供用開始は令和5年3月末を予定している。

南部地域の課題

Q 今回当選された太田市長は、南部地域出身の初めての市長である。小中学校を南部地域で過ごされた経験を踏まえて、南部地域の課題と、その課題をどのように解決していきたいと考えているか。



市内南部地域の航空写真

柏清風

ふるかわ たかふみ
古川 隆史



新型コロナウイルス感染症対策

Q 後遺症について、せき、嗅覚・味覚障害、倦怠感などが報告されているが、市内の現状をどのように把握しているのか。また相談窓口はどのような形で設置されているのか。

A 後遺症は医学的に十分解明されておらず、対症療法等による処方薬が主となる。そのため症状を和らげる薬剤等を使用しながら、呼吸器内科や精神科、神経内科など、専門医が連携しながら対応せざるを得ない状況と聞いている。現在市保健所において罹患後の症状の受診相談センターにおいて相談を受け付けているが、他疾患との鑑別や症状の緩和のため、医療機関への受診を勧めている。後遺症に関する研修会等の機会を利用し相談に対応する職員のスキルアップを図っていく。

成年後見制度【知+】

Q 高齢化の進行に伴い大きな課題になっているが、手続が裁判所で行われることから、自治体で制度利用者等を把握できないという課題がある。本市における制

度利用者数、そして今後利用者増加が見込まれる中でどのような対応をしているのかについて聞きたい。

A 本市における成年後見制度の利用者は609人となっている。制度を安心して利用でき、広く普及するために主に3点の取組を進めている。1点目として相談、啓発を通じた制度の普及を行っている。令和3年6月より社会福祉協議会のかしわ福祉権利擁護センターに成年後見制度利用促進のための中核機能機能を委託し制度の普及に努めている。2点目として費用負担軽減の取組として、市では独自に低所得者を対象とした成年後見人等報酬費助成制度を設けている。同様の制度を近隣市でも運用しているが基準額や助成の条件が異なることから、今後国や近隣自治体の動向を注視しながら制度検討を進める。3点目は今後の利用者増加に対応するために、市民後見人の養成も含めた受け手の確保について、かしわ福祉権利擁護センターを中心に専門家の団体や関係機関と連携体制の充実を図っていく。

柏清風

やまだ かずひと
山田 一



まちづくりについて

Q 表玄関、柏駅前再開発について問う。

A 特にそごう柏店跡地は東口駅前の魅力創出につながる重要な場所であると考えており、今後の利活用に関する方針決定は周辺の土地利用にも大きな影響を及ぼすことから、引き続き地権者との意見交換などを通して早期の方針決定と商業中心の再活用に向けた働きかけを行っていく。また柏駅西口北地区市街地再開発準備組合が地権者の意向を踏まえ区域設定と施設計画案の再検討に着手したことから、市としては準備組合に対し、しっかりと検討を重ねるよう働きかけるとともに、駅前の課題解決や魅力、価値向上に資する計画になっているか確認していく。

Q 駅周辺の整備だけでなく、柏駅から市役所、市民文化会館、ウェルネス柏等公共施設をつなぐ路線バス交通手段を問う。

A 本庁舎の周りでは道路が狭いことがネックになっていた。今ラコルタ柏と図

書館本館の間の道路の拡幅工事を進めていて、バスが通るといような条件もそろいつつあるので、バス事業者への意向確認なども考えていく。



拡幅工事を終えた図書館本館前の道路

こども行政について

Q 負の連鎖が続かないように、本市独自の手当、例えば児童手当の低所得子育て世帯への加算などを考えてみては。

A 児童手当に仮に月額1万円を上乗せした場合、約4億6,700万円の予算が必要となる。御提案の内容については、他の施策との整合性や優先順位を踏まえながら調査研究をしていく。



防犯ボックス

地域の防犯力強化の取組として「セーフティーアドバイザー」と呼ばれる警察官OBが常駐している施設。地域住民との合同パトロールや通学路・夜道の見守り活動などを行っている



成年後見制度

認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方に対し、法的に権限を与えられた成年後見人等が、本人に代わって福祉サービスの利用契約や適切な財産管理を行うことで、その方の生活を支援する制度

ブレークスルー感染

ブレークスルーとは「通り抜ける」という意味で、ワクチンの効果を2回目で感染してしまうことを指す。新型コロナウイルスの場合は、2回目の接種から約2週間後十分な免疫の獲得が期待されるので、それ以降に感染した場合にブレークスルー感染と呼ばれている

A南部地域は、本市でも早くから市街化が進み小規模開発が多いため、狭隘で入り組んだ道路が多い。通学路の安全対策を含め、道路環境の充実も南部地域の大きな課題であると認識している。また、

路線バス等の公共交通網も充実しておらず、市内でも高齢化率が30.3%と高く、交通インフラの充実も課題である。さらに、体感治安の向上に向けて、警察署2署化も、要望してまいりたい。

公明党

なかじま たかし
中島 俊



公共交通空白不便地域について

Q2022年度は、高齢者に配慮した交通環境構築への具体化方針を示す区切りの年と位置づけられている。現在の状況と今後の工程について伺う。

Aこれまで4町会にヒアリング調査を行った。布施地域にある利根町会からは買物のための移動手段の申入れがあり、町会、交通事業者、市の3者で協議し、町会主体による既存タクシーを活用した新たな移動手段の実証実験に至っている。来年度以降は、調査結果を基に地域へのヒアリング、課題把握へと進めていく。

Qより早く、スピード感をもって進めていただきたい。また、市長はコミュニティバスの導入を公約に挙げていたが、既存の交通機関以外に、新たな設備投資を前提とした構想とするのか。

A既存交通網と共存をしていくことは必要だ。大事なことは、どのような形で路線網を組めるか、どのような形で市民のニーズに応えるかだ。まずは、その調査研究から行いたい。

市長の施政方針について

Q駅前送迎保育ステーション、子供の図書館や広場、コロナ対策そして、市立病院の再編、学校給食、柏駅前のにぎわいについては、西西北地区再開発だけでなく、旧そごう跡の今後についても注目が集まっている。これら重点課題に対して、選択と集中を持って市政運営を行うとの

ことだが、市長の見解を伺う。

A学校給食のことを言えば、センター方式をやめた場合には、約221億円増額になるという試算だが、財政面からの合理性を考える行政と、給食の教育面から考える市民の目線、このどちらの視点に立った運営が一番良いのかを考えるつもりだ。最終的には、どのような形で自校式を維持できるかを判断したい。これ以外にも様々な課題を抱えている中で、柏市民にとって何が一番良いことかを重視して選択と集中、そして、優先順位をつけて市民に喜んでもらえる市政運営を行いたい。

道の駅しようなんについて

Q駐車場を調整池と一緒にするこの計画について、安全対策は大丈夫なのか。

A利用者に対し周知と注意喚起を行う。安全管理マニュアルを作成し、台風等豪雨予報時には、場内放送や駐車制限といった事前対策を講じ、施設内巡回の徹底といった安全対策を行う。



新設棟がオープンした道の駅しようなん周辺

日本共産党

やざわ ひでお
矢澤 英雄



新型コロナ対策

Q感染拡大を抑えるための無料PCR検査実施を求めるがどうか。

A検査を希望する人に対し、抗原検査キットを活用した検査体制の拡充を考えている。

学校給食について

Q市長は施政方針で、自校方式を守ると表明したが、どのように進めるのか。

A食育が重要であり、子供たちにとって作り手が見え、給食が身近に感じられる自校方式を維持することが望ましい。学校別の詳細な調査、分析を行い、自校方式の維持について再検証する。施設改修や更新においても可能な限り給食は止めないようにする。

地球温暖化対策について

Q温暖化による気候危機の現状を深刻に受け止め、本市として気候非常事態宣言を発することを求めるがどうか。

A温暖化の深刻さを大変懸念している。気候非常事態宣言を行うことは、地球温暖化に対する危機意識を多くの市民と共有でき、温暖化対策の促進や異常気象への備えに対し効果があるので、早い時期に宣言の表明をしたい。

Q再生可能エネルギーの地産地消が大切。市長公約の沼南地域での新電力会社設立はどのように進めるのか。

A地域循環型社会、再生可能エネルギー主体のまちづくりを進めるため、実施に向け関係部署で検討する。

日本共産党

ひとうみつえ
武藤美津江



ジェンダー平等

Q本市で初めての女性市長として、太田市長にはジェンダー平等の柏市を目指して取り組んでいただきたい。本市でも独自で男女共同参画条例を制定してはどう

か。

A既に条例施行している自治体の調査研究を行い、条例制定に向けて進めていく。

Qパートナーシップ制度^{知+}を導入する必要があるが、どうか。

A多様な性を尊重し、誰もが暮らしやすいまちづくりを推進するため、導入自治体におけるパートナーシップ宣誓証明書の交付などを注視しながら、制度導入を進めていく。

Q本市の執行部で壇上に上がっているのは、こども部長だけである。ぜひ、女性の幹部職員も増やしてほしいがどうか。

A前向きに女性幹部の人たち、そして女性の職員が働きやすい環境をつくっていく。

日本共産党

くさか こ
日下みや子



核兵器禁止条約

Q日本政府の核兵器禁止条約と締約国会議へのオブザーバー参加に対する市長の見解を伺う。

A唯一の戦争被爆国として核軍縮を前進させる取組は参加を目指すべきであり、令和3年3月議会で採択されたオブザーバー参加を求める要請は、市単独で国へ要請書の提出を行っていく。

市役所のデジタル化

Q自治体の情報システムは、国の標準仕様への適性が義務づけられる。自治体独自の助成制度などは維持できるのか。

A国は標準化システムと独自システムの連携も想定している。独自システムを引き続き利用しサービスの維持を図る。

日本共産党

ひらの こういち
平野 光一



コミバスは福祉・経済振興策として

Qコミバスは高齢者のお出かけ支援策、地域経済振興策と位置づけるべきでは。

A単なる交通政策ではなく、福祉的な面や経済面についても好循環を目指す。しっかり担当部署と協議を重ねていく。

多子世帯の給食費の軽減

Q学校給食費の無償化に向け、段階的にも実現すべきではないか。

A貧困家庭へのさらなる支援が必要。義務教育機関に在籍する3人目以降を対象とした場合でも年間5,000万円必要となるが、前向きに検討する。

市独自の奨学金制度創設

Q市長選挙で打ち出した給付制奨学金制度を、最初は十分でなくても早く始めることを求めたいがどうか。

認知症判断費用助成

Q認知症判断費用助成は、横浜市の物忘れ検診のような取組とのこと。認知症の早期発見、早期対応は、大変重要だと思う。早期に具体化をしていくべきだが、どうか。

A現行、既に認知症対策等を行っている。まずは、認知症施策に御協力いただいている医師会の専門の先生方に御意見を伺いながら検討していく。

公共交通の充実

Qコミュニティバス、シルバーパス^{知+}、駅から市役所への足の確保を求める。

A住みやすいまちを目指し、移動しやすい交通ネットワークの実現に向けて、市長のマニフェストの実現に向け考える。シルバーパスは本市に合った方法を模索する。駅から市役所への交通も検討する。

国民健康保険料について

Qコロナ禍の苦境の下で、国保料の引き下げや本市独自の子供の均等割額^{知+}の軽減を行って、市民を応援すべきではないか。

A4年度は厳しい財政運営が求められ、保険料率の引上げは避けて通れない。子供の均等割額の市独自の軽減策は慎重な対応、判断が必要である。

日本共産党

わたべ かずこ
渡部 和子



市立柏病院の建て替え

Q市立柏病院については市長から現地建て替えを進めると答弁があった。公立病院としての役割や意義をもっと市民に説明すべきではないか。



市立柏病院

A今後建て替えを進めていく上で、市民に市立病院を知ってもらうことは大変重要であると考えている。

保育園待機児童解消

Q保育の質の確保のためにも、公立保育園は公立のまま堅持すべきではないか。

A公立園は建設後40年経過している園が大半。保育のあり方検討懇談会の結果を踏まえて今後の整備方針を定める。

Q公立保育園を整備する場合、国から地方交付税で措置されるのではないか。

A交付税の中で算定される。

Q懇談会では、公立園の整備は全額市の



パートナーシップ制度

事実婚や性的少数者のカップルに対し、婚姻に相当する関係と自治体が認め、証明書等を発行する制度



シルバーパス

高齢者の社会参加促進や福祉の増進を目的とした福祉乗車証のこと。東京都では、満70歳以上の都民の方が、指定のバス・電車を自由に乗り降りできる「東京都シルバーパス」を発行している



均等割額(国民健康保険)

国民健康保険に加入した場合に、世帯の加入数に応じてかかるもの。例えば、世帯主、扶養家族として配偶者と子供1人の世帯であれば合計3人分の均等割額がかかることになる



負担だと説明されている。これでは誤解を招くのではないか。

A 今後は追加の資料を出したい。

子ども医療費助成

Q 県内では54市町村の内、既に23自治体が18歳まで医療費を助成している。市長の公約だがいつから実現するのか。

A 現物給付^{知+}が最良だと考える。千葉県や柏市医師会と調整し実現に尽力する。

地域の諸問題

Q みどり台二丁目隣接の水路が機能するよう、緊急の対策を求めるがどうか。

A 機能が損なわれている部分をまず改善し、浸水被害の解消に努める。

市民サイド・ネット

まつもと ひろみち
松本 寛道



市立病院の現地建て替え

Q 市立病院はこれまで建て替えないままにされてきたが、市長が無条件現地建て替えを表明したことは素晴らしい。どのような問題認識だったのか。

A 市民の命と暮らしを守ることを最優先に取り組んでいくため、老朽化した市立病院の無条件建て替えを表明した。

Q 建て替えるからにはより良い病院にすべきだ。厚木市立病院は狭い敷地でも何とか現地建て替えを実現したが、他市の事例をどのように検討しているのか。

A 関東近郊では実際に現地に見に行って情報収集を進めている。

学校給食のセンター方式化の中止

Q 市長が学校給食の自校方式維持を表明

したことは歓迎する。温かくおいしい自校方式の学校給食の利点は何か。

A 自校方式は喫食時間に合わせて調理ができることや学校に栄養士がいるため教職員と連携が取りやすい。

布施南地区のデータセンター開発問題

Q 千葉市では住環境を守るために住宅地に近い区域は20mに高さが制限されている。本市は不十分ではないか。

A 道路から壁面までの距離を5m以上として周辺環境への配慮をした。

Q 千葉市では住宅地側が高台にあり、さらに調整池と公園が配置されている。千葉市の現地を確認したのか。

A 現地の確認はしていない。2段階の高さ規制は本市と類似している。

市民サイド・ネット

はやし さえこ
林 紗絵子



コロナワクチン未接種者への差別禁止

Q 11月末時点、コロナで1万8,000人が亡くなったが、若い世代は少ない。10代は3人で、うち2人は重度の基礎疾患を持ち、もう一人は事故死だ。一方11月26日までにワクチン接種後の死亡は1,388件報告されている。10代の死亡報告事例は5人、重篤な副反応報告は300人ほどだった。子どもはコロナに感染した際のリスクより、ワクチン接種リスクの方が高いと考え、接種させない判断をすることも当然だ。接種の強要や差別、行動制限はあってはならない。未接種者への差別禁止条例を制定した自治体も複数あるが、本市はどうか。

A 先進市の条例の趣旨を研究し、その趣

旨に基づいた周知を徹底する。

Q 差別や同調圧力を生むおそれがある接種勧奨リーフレットが学校で配付されたことについての見解を求める。

A 接種検討の参考になればと考えた。

Q 学校への配付物について、人権侵害の観点から審査する体制が必要ではないか。

A 接種勧奨ではないと判断し配付した。

子どものマスク着用

Q 厚労省やWHOは5歳以下の子どものマスク着用は危険であり必要ないとして、市立保育園や乳幼児預かり施設では着用させていない。しかしマスクを強制する私立の幼稚園等があり、退園者が出ている。働きかけが必要ではないか。

A 各園に随時情報提供する。

みらい民主かしわ

すずき せいじょう
鈴木 清丞



GIGAスクール用タブレットの入札

Q 必要であると指摘してきた教員用タブレットの購入が決まったことは大いに評価するが、入札はどうであったか。

A 1者のみ入札で、落札率は昨年度の75.96%から92.5%になり、1台当たりの単価は昨年度の5万3,000円から6万9,000円になった。

人数は何人か。

A 90人を想定している。

Q 10月は、8,800万円支払っているが、療養者が10月並みの1日5人程度の場合満額の何%の支払いになるか。

A 8割または6割補償となる。

Q 警備費用の1日44万円は必要か。

A 出入口が3か所あり、10人で24時間体制で警備するため44万円となっている。

Q 業務管理費が全体金額の15%で3,600万円となっているが必要か。

A 受託会社の収益、もうけとなるので、必要経費と認識している。

地球温暖化対策

Q 本市公共施設の電気の再エネ率は。

A 全448施設中、太陽光発電設備の設置が19施設。総電気使用量は約4,000



新型コロナウイルス宿泊療養事業

Q 宿泊療養者の1日当たりの人数は、9月が15人、10月が5人、11月が0.3人だが、1月～3月の宿泊療養者の想定



現物給付(子ども医療費助成)
受給者が医療機関の窓口で保険診療の一部負担金から自治体の助成額を差し引いた額を支払うことで医療を受けられる方式

病床稼働率
運用病床数に対し、患者がどのくらいの割合で入院していたかを示す指標。病床稼働率が高いことは、ベッドを効率的に運用していることを表す



憲法第9条
①日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
②前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

憲法第99条
天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。

万kwhに対して、太陽光発電設備による総発電量は約42万kwh。再エネ率は

1.0%となっている。

みらい民主かしわ

おかだ ちか
岡田 智佳



新型コロナウイルス感染症対策

Q 市長が目指す「市民の暮らしと命を第一に考えた市政運営」は、コロナ対策の中にどのように反映させていくのか。

A 第6波に向け、自宅療養者ができるだけ少なくし、入院、治療等必要な医療が受けられるよう対策を講じていく。

Q 1、2回目のワクチン接種については、市民から厳しい意見が寄せられた。3回目接種についての市長の方針は。

A 安心、迅速、身近の3つの視点による接種体制を目指していく。

Q 事業者支援について、市長の考えは。

A 国・県の支援との兼ね合いや皆様の意見を伺いながら、支援策の検討を行う。

市立柏病院の位置づけ

Q 市長が考える市立病院は。

A 現在の診療を継続して行き、また、小児科医療の充実を図っていきたい。

運転免許証の返納と支援措置

Q 市長が政策提言の中で掲げたコミュニティバスとシルバーパス^{知+}の導入を、早期に実現してほしいが。

A 今後議論を重ねて実現に向け考えていく。

時代に即した消防団の在り方

Q 消防操法大会は、負担が大きい、任意参加としてほしいといった意見を伺う。次の世代が、積極的に関わりたいと思う新たな形を検討してほしいが。

A 在り方については、その都度検討していかねば、と考えている。



消防団消防操法大会の様子

無所属

きたむら かずゆき
北村 和之



広報かしわ、選挙公報等の全戸配布

Q 現在、広報かしわ、選挙公報、議会だよりなどは主に新聞購読世帯への折り込みにより6~7割にしか届いておらず、市民の命に関わるワクチン情報、防災・福祉情報など、メッセージや情報が届きにくい状態に危機意識がある。

広報かしわ等の全戸配布の重要性・必要性に鑑み、実施を要望するが市長のお考えはどうか。

A 現在広報紙の配布は新聞折り込みによって行っているが、新聞購読者が減少傾向にある。より多くの市民に手に取っていただくためには、ポスティングによる全戸配布は広報かしわ及び選挙公報の配布率向上に有効な手段の一つであると考えている。

全地域への安定的配布や事業の継続性などの課題や解決方法を見極めながら実施に向けて具体的に検討していく。

無所属

かみはし いずみ
上橋 泉



市立病院建て替えと病床稼働率^{知+}について

Q 東京都医師会の猪口副会長が、急性期病院の病床稼働率はコロナ以前でも78%が目安であったと紙上で語っていた。市立病院事業検討専門分科会が設定した建て替え条件である病床稼働率80%という数字は、秋山前市長が病床稼働率が80%に達することは絶対ないということを承知して、専門分科会の委員に働きかけをしたものではないの

か。太田市長はこの辺を見抜かれて、経営改善の取組を建て替えの条件とはしないと施政方針で述べられたのか。

A 病床利用率の条件設定については、建て替えに関わる収支見込みのシミュレーションを行った上で示されたものと認識している。しかし、コロナウイルスで平時ではない対応が迫られていることなどから、病床利用率の達成は建て替えの条件とはしないことを表明した。

無所属

うちだ ひろき
内田 博紀



市長の政治姿勢について

Q 福島第一原発の爆発によって被災した本市としては、東海第二原発の再稼働に反対を表明するべきではないか。

A 私(市長)は、福島第一原子力発電所事故を間近で体験した者として、また柏市民が原発事故の影響を受けて苦しむ姿を見た者として、原発事故の深刻さは重々承知しており、東海第二原子力発電所についても再稼働しないことが望まし

いとの思いがある。

Q 憲法第9条^{知+}の歴史的役割をどう認識しているか。

A 9条は、戦後日本の平和維持において大きな役割を担い、悲惨な戦争を二度と起こしてはならないという反省の下、その精神的な支柱となったと考える。

Q 公務員の憲法擁護義務を求める。

A 公務員は憲法第99条^{知+}に基づき憲法を遵守するべきものと考えている。